



Out-Sourcing!
inc.

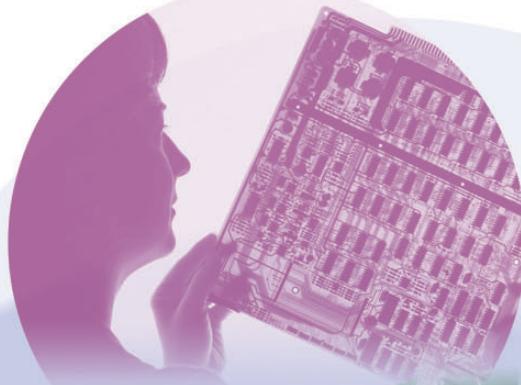
JASDAQ

証券コード：2427

Business Report

第**13**期 報告書

2009年1月1日～2009年12月31日



経営理念

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、
生産の効率向上に寄与することにより、
ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

Contents

株主の皆様へ	3
営業の概況	4
2010年度12月期 事業環境	6
2010年度12月期 グループ戦略Ⅰ	7
2010年度12月期 グループ戦略Ⅱ	8
持続成長にむけた海外展開	9
連結財務諸表	10
連結貸借対照表	10
連結損益計算書	12
連結株主資本等変動計算書／連結キャッシュ・フロー計算書 ..	13
株式データ	14
会社概要	15

Message

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第13期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

昨年は、当社グループが属する業界だけでなく、経済・産業界全体にとりまして、まさに激動の1年間でした。

当社グループとしては、こうした転換期をチャンスと捉え、変わりゆくメーカーニーズに対応するため、事業インフラ整備を積極的に行い、従来の生産ライン対応のみならず、研究開発から生産ラインへの一括受託に向けた体制並びに、メーカー期間社員の採用代行から管理委託までの包括受託体制を構築いたしました。

こうした体制の構築に向けての積極的な投資や、従来には無かった管理システムを組み込んだ包括受託などの販売を強化したことにより、業界において他には無いビジネスモデルを展開できる体制となりました。

本年は、新たな事業インフラを最大限に活かした営業を強化すると同時に、グループとしてのインフラ整備を行い、営業力と財務基盤の更なる強化により、業界トップを目指すステップの年となるよう、企業価値を向上させていきたいと考えております。また、厳しい環境の時代だからこそ、当社グループのサービスを通して人材を育て、スキルある人材を輩出する力を持ち、より多くの雇用を増やすことで国内の活性化に貢献してまいります。更には業界全体としての認知度を高め、安心して働いて能力を高め合える環境をつくることで、必要とされる業界イメージを構築し、経済・産業界はもちろん、当業界にまつわる法整備においても影響力を持てる企業へと変わらなければならないという、強い使命感を抱いております。

今後とも、すべてのステークホルダーの皆様への感謝の気持ちを忘れず、役員・社員一丸となって邁進する所存でございますので、アウトソーシンググループをどうぞ宜しく願い申し上げます。

平成22年3月



代表取締役社長
丸岡 陽太

営業の概況

2009年12月期 (2009年1月1日~2009年12月31日)

当連結会計年度において、一昨年後半からの世界的な景気後退を受け、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーも大幅な減産に陥り、当社グループの現場スタッフ数が前期ピークの7,300人に対して当期4月末時点には4,300人にまで減少しました。結果、当期上半期においては、前年同期比で売上を大きく落とすとともに、大規模な雇用調整に伴う一過性のコストが発生し、当期上半期は306百万円にも及ぶ経常損失となりました。

その後、メーカーの在庫調整の進展や各国の景気刺激策等により、昨年の秋口以降において国内大手メーカーの多くが増産傾向となる中、9月の民主党政権誕生以降、製造派遣原則禁止を軸とする派遣法改正案が顕在化したことにより、メーカーの増産に対する人事施策は、製造派遣から期間社員を中心とするメーカー直接雇用に変化しました。

このメーカーニーズの変化に対して当社グループでは、メーカー直接雇用の製造現場から請負化に至

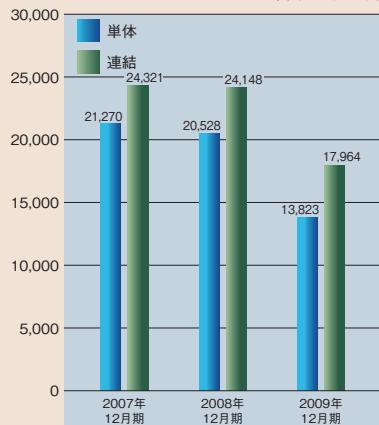
るまでの期間における一時的なビジネスとして、子会社である株式会社ORJを通じ、メーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理等を一括で受注する管理業務アウトソーシング事業を展開いたしました。

また、当業界で唯一の大手自動車メーカー系列とのジョイントベンチャーである株式会社フルキャストセントラル（現、株式会社アウトソーシングセントラル）を当期6月にM&Aしたことにより、比較的立ち上がり早くかつ大規模であった自動車関連業界において、メーカー期間社員の採用代行業務を受託することで業績を伸長することができました。

これらの管理業務及び採用代行の受託サービスは、製造派遣に比べて利益率が相対的に高く、この利益重視の収益構造への急速な移行により、当初製造派遣で見込んでいた売上は下回りましたが、請負の増産受注もあり、現場スタッフも当期末時点には6,100人を超える水準に戻り当期最終クォーターの第4四

売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



半期には生産アウトソーシング事業の売上高としても、前年同期と並ぶ水準に回復し、順調な次期の展開を見通せるようになりました。

以上の取組みにより、利益面でも当期下半期における経常利益の増益により、未曾有の大不況による大規模な雇用調整に伴う一過性のコストを吸収し、当期上半期の経常損失をカバーいたしました。

以上の結果、生産アウトソーシング事業におきましては、売上高は17,200,739千円、営業損失は217,609千円、管理業務アウトソーシング事業におきましては、売上高は184,024千円、営業利益は36,552千円となりました。

また、当社グループでは、株式会社ミストラルサービスにおいて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした介護事業を行っており、介護を必要とする高齢者の方が増加する背景におい

て、訪問介護から通所介護までの各種介護サービスを提供しております。

以上の結果、介護事業の売上高は347,453千円、営業利益は69,509千円となりました。

その他の事業といたしましては、株式会社アネブルにて高度なエンジニアリング力を生かし、メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

以上の結果、その他の事業の売上高は232,177千円、営業利益は21,958千円となりました。

これらの結果、連結売上高は17,964,396千円（前期比25.6%減）、営業損失は150,222千円（前期比1,263,545千円減）、経常利益22,141千円（前期比98.0%減）、当期純損失は215,744千円（前期比856,997千円減）となりました。

■ 四半期毎業績の推移



現在、主要顧客である大手メーカーは、自動車・家電を中心に政策効果と在庫調整の進展により、設備稼働率が回復してきており緩やかな景気回復が持続すると想定されます。また、2010年の通常国会において3年後には製造派遣が原則禁止される可能性が高まっておりますが、これらの影響を受けて国内メーカーにおける短期的な増産時の人事施策は、前期からのトレンドである製造派遣からメーカー直接雇用の期間社員へ変化していくことが予想されます。

この、メーカー直接雇用の増員時における新たなメーカーニーズとして、直接雇用前には「採用代行委託ニーズ」、直接雇用後には「直接雇用した期間社員の管理業務委託ニーズ」が発生しております。

この新たなメーカーニーズに業者が対応するには、従来の生産アウトソーシングとは全く別の経営資源が必要になりますが、当社グループでは、採用代行から期間社員に付随する管理業務の一括

受託アウトソーシングのパイオニアである子会社ORJにおいて、不動産関連における高付加価値や管理システム等の差別化したサービスを提供し、業績を拡大させてまいります。

しかしながら、メーカー直接雇用の期間社員を中心とした生産体制では、生産変動に対してフレキシビリティが低い点や直接雇用に関する労働法規も強化傾向にある点から、永続的 direct 雇用を活用することは考えにくく、2010年度下期以降のメーカー人事施策の傾向としては、生産変動に対応できかつ効率化が可能な請負を中心とした生産アウトソーシングニーズが拡大すると考えられます。

この拡大するニーズに対し、当社グループでは、ORJが一括管理受託したメーカー直接雇用の期間社員の工程を、当社が請負化していく戦略を推進することにより、生産アウトソーシング分野のトップシェアを目指してまいります。

製造派遣からメーカー直接雇用へ一時的にシフトするが、その後3年以内に請負化が加速

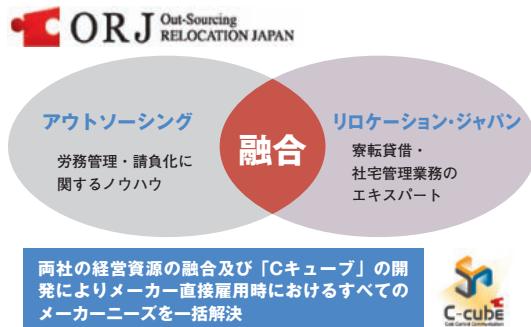


■ 子会社ORJによる包括的管理業務の一括受託

メーカー直接雇用の増員時における新たなメーカーニーズとして、「採用代行委託ニーズ」、「直接雇用した期間社員の管理業務委託ニーズ」が発生しておりますが、当社グループではこの2つのニーズに対してORJを中心に「採用代行サービス」、「管理業務受託サービス」を提供しております。

ORJは、寮などの不動産に関する業務を軽減させるリロ補償（ビジネスモデル特許）を有する株式会社リロケーション・ジャパンと当社との共同出資会社であり、高付加価値な不動産関連サービスを提供することで他社との明確な差別化を図っております。

さらに、期間社員を一元管理する内製システム「Cキューブ」の開発により、採用代行から採用後の管理業務受託にわたる一括サービスの提供を可能にしました。この、メーカーの2つのニーズを同時に満たす当社独自のサービスにより「Cキューブ販売」を「採用代行サービス」、「管理業務受託サービス」の受託にまで繋げる包括的管理業務の一括受託により業績を拡大いたします。



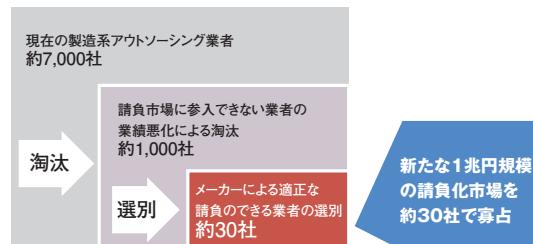
■ メーカー直接雇用後に発生する請負化市場でのシェア獲得

メーカーにおいて直接雇用の選択は戦略的取組みではなく、派遣法改正案の顕在化等による製造派遣の代替人事として一時的に選択されたものであります。このことから今後は、生産現場の大前提である、多様化する消費者ニーズと景気変動に対応する為の雇用の流動化を満す請負化が進行することが予想されます。

このメーカーニーズの変化に対し、当社グループでは、ORJが管理業務を一括受託したメーカー期間社員の工程を、業界トップクラスの請負化能力と実績を併せ持つ当社が請負化していく戦略を推進しますが、大半の同業者は請負化に必要な経営資源やノウハウを持っておりません。

特に、2010年度下期以降において予測される請負化の拡大時には、製造系アウトソーシング領域において、請負市場に参入できないことによる業績悪化による「業者の淘汰」とメーカーによる適正な請負のできる「業者の選別」が行われることとなります。

すなわち、「業者の淘汰・選別」を勝ち抜いた業者は、新たな1兆円規模の請負化市場を寡占することになり、当社グループはこの新たな請負化市場に対してトップシェア獲得を目指します。



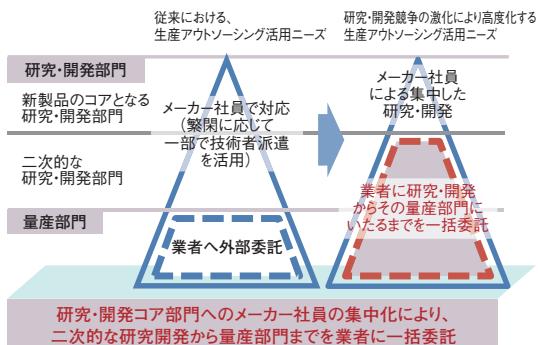
■ 二次的研究開発から量産部門までの一括受託体制の確立

従来、メーカーの生産アウトソーシングの活用は、主にアウトソーシング業者が量産部門を請負い、メーカーが研究・開発部門を行うという事業分担がなされており、メーカーの研究・開発部門では繁忙に応じて一部で技術者派遣が活用される程度でありました。しかし、近年において、消費者ニーズの多様化による製品サイクルの短命化に加え、環境・エコを重視した大きなパラダイムシフトがテクノロジー産業を中心におこりました。これにより、高度な新技術を要する新製品の開発競争が国際的にメーカー間で激化しているため、メーカーは自社社員を新製品のコアとなる最先端の研究・開発部門に集中させており、その他新製品の改良等に係る二次的な研究・開発については、業者にその研究・開発から量産部門に至るまでを一括委託するニーズが高まっております。当社ではこのニーズに対する市場は7,000億円規模になると試算しておりますが、このような高度化する新たなメーカーニーズに対して対応できる業者は現在のところ皆無に等しい状況であります。

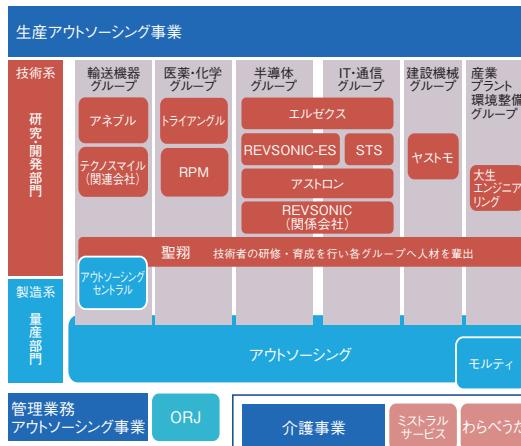
当社グループにおきましては、メーカーが研究・開発から量産部門までを一括委託するニーズに応えるため、多くの技術者を集めて研究・開発部門をプロジェクト単位で受託できる技術力やノウハウを向上させ、研究・開発から量産部門までを一括受注する体制の早期構築により他社との差別化を図っております。当期は特に、積極的に資本を投下して高い技術力やノウハウを持つ同業他社のM&Aや業務資本提携を重ね、現在では、当社グループ全体で高度な研究・開発受託を担う人材が1,000名体制となり、一括受託体制の基盤を築きました。

2010年度においては、技術社員1,500人体制にまで増強し、特に半導体、IT・通信分野での受託能力を早期に強化します。また、高い受託能力を活かしてアドバンテージを取って他の研究・開発分野の受託をも拡大し、さらに量産分野への受注にも繋げることによって業容を拡大してまいります。

● メーカーにおける生産アウトソーシング活用ニーズの変化



● アウトソーシンググループによる一括受託体制の確立



ハイレベルな日本の技術・技能・サービスを海外で展開する 「グローバルアウトソーシング」事業を通じ、中長期的継続成長を目指します

中長期的な事業環境の見通しとしましては、国内の少子化傾向から日本人の労働人口は減少していき国内の人材サービスは成熟市場になるのに対し、世界人口は増加傾向にあり海外の人材サービスは成長市場になると考えております。

特に、中国を中心とした新興国アジアに世界経済の主軸は急速に移動しており、世界各国のメーカーが生産拠点を内需主導型経済のアジアにシフトする中において、アジア地域に位置する日本は、新興国アジアに進出する世界の工場を相手にビジネス拡大のチャンスを迎えております。当社グループでは、このビジネスチャンスを的確に捉えるべく、当期12月に海外事業部門を設立しており、同部門長に中国を含む数カ国において海外展開実績及びノウハウを持つ責任者を招聘しております。

2010年度における活動としましては、規制緩和が見込まれる外国人研修生制度の活用をはじめとして、外国人を国内で育成し、今後生産を海外移管していくメーカーに対して、海外での立ち上げ人材の輩出を行ってまいります。

また、海外拠点として中国を中心としたアジア地域から順次エリアを広げ、中長期的には継続成長が見込まれる海外の人材サービス市場に対し当社グループの生産アウトソーシングに関する総合ノウハウを投入することで、海外事業を収益の1つの柱として確立すべく世界戦略を展開いたします。

経団連の『雇用委員会』ならびに『労働法規委員会』に当社会長が入会



当社が加盟する日本経済団体連合会（経団連）におきまして、当期2月に、当社会長が雇用委員会と労働法規委員会に加入いたしました。また、適正な請負化の推進等を目的とした、「生産現場における人材活用の在り方を考える協議会」を当社は賛助会員として支援しており、同会は全国4ヶ所における開催で延べ約300社のメーカーが参加しております。

今後も、法整備をはじめとする生産アウトソーシング業界の整備に注力し、雇用安定を重視しつつ、製造業の生産性向上にも寄与する業界の構築に努めてまいります。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	増 減	
(資産の部)				
流動資産	3,836,209	5,697,261	1,861,052	
現金及び預金	784,108	2,050,402	1,266,294	(※1) 合併及び子会社取得による増加
受取手形及び売掛金	2,602,908	3,018,675	415,767	
たな卸資産	77,936	136,497	58,561	
前払費用	245,357	238,945	△6,412	
繰延税金資産	9,720	21,685	11,965	
その他	118,438	235,349	116,911	
貸倒引当金	△2,260	△4,295	△2,035	
固定資産	2,210,970	3,664,696	1,453,726	
有形固定資産	1,437,275	2,195,604	758,329	
建物及び構築物	722,970	1,276,551	553,581	(※2) 社員寮の建設、第2エンジン実験棟の建設、合併による増加
機械装置及び運搬具	72,004	111,732	39,728	
工具器具備品	54,365	61,092	6,727	
土地	246,119	441,199	195,080	(※3) 合併による増加
建設仮勘定	341,814	305,027	△36,787	
無形固定資産	436,925	676,707	239,782	
のれん	273,869	519,152	245,283	(※4) 子会社取得による増加
その他	163,055	157,554	△5,501	
投資その他の資産	336,770	792,385	455,615	
投資有価証券	103,719	266,965	163,246	
敷金保証金	175,155	438,779	263,624	(※1) 合併及び子会社取得による増加
繰延税金資産	18,791	12,877	△5,914	
その他	39,103	73,762	34,659	
繰延資産	4,118	3,508	△610	
資産合計	6,051,298	9,365,465	3,314,167	

■ 総資産

(単位:百万円)



■ 純資産

(単位:百万円)



■ 自己資本比率

(単位:%)



■ 連結損益計算書

(単位:千円)

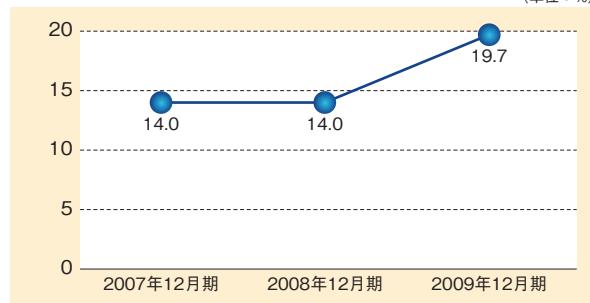
区 分	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	増 減
売上高	24,148,064	17,964,396	△6,183,668
売上原価	19,652,219	14,578,030	△5,074,189
売上総利益	4,495,845	3,386,365	△1,109,480
販売費及び一般管理費	3,382,521	3,536,588	154,067
営業利益	1,113,323	△150,222	△1,263,545
営業外収益	38,576	318,923	280,347
営業外費用	17,027	146,559	129,532
経常利益	1,134,871	22,141	△1,112,730
特別利益	23,058	6,306	△16,752
特別損失	51	205,505	205,454
税金等調整前当期純利益	1,157,878	△177,057	△1,334,935
法人税、住民税及び事業税	480,782	75,877	△404,905
法人税等調整額	9,385	40,405	31,020
少数株主利益	26,457	△77,595	△104,052
当期純利益	641,252	△215,744	△856,996

決算ハイライト

- 下期以降、主力事業である生産アウトソーシング事業を中心に業績を回復
 - 第4四半期：第3四半期比 売上高32.6%増
- 市場環境の変化による新たなメーカーニーズを捉え
管理業務アウトソーシング事業（採用代行および管理業務受託）の受注が拡大
- 管理業務アウトソーシング事業の拡大によりグループ収益構造が改善
 - 第4四半期：第3四半期比 営業利益236.7%増
経常利益162.4%増

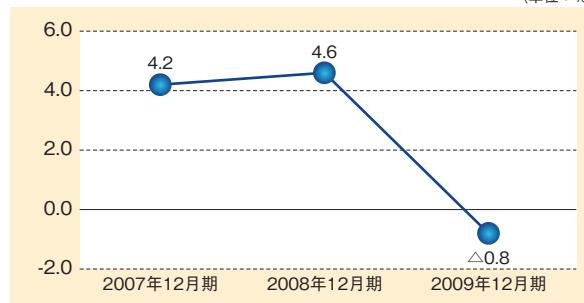
■ 販管費率

(単位:%)



■ 営業利益率

(単位:%)



■ 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		新予約株	少数株主	純資	産計
	資本金	資剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額	評価・換算差額				
平成20年12月31日 残高	479,995	590,795	2,001,545	△529,599	2,542,736	△9,173	△9,173	22,027	102,305	2,657,895	
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	3,440	3,440			6,880					6,880	
剰余金の配当			△72,437		△72,437					△72,437	
当期純利益			△215,744		△215,744					△215,744	
合併による自己株式の交付				310,895	310,895					310,895	
合併による増加		285,370			285,370					285,370	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	7,348	7,348	27,406	△74,394	△39,638	
連結会計年度中の変動額合計	3,440	288,810	△288,181	310,895	314,964	7,348	7,348	27,406	△74,394	275,326	
平成21年12月31日 残高	483,435	879,605	1,713,363	△218,703	2,857,700	△1,824	△1,824	49,433	27,911	2,933,221	

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

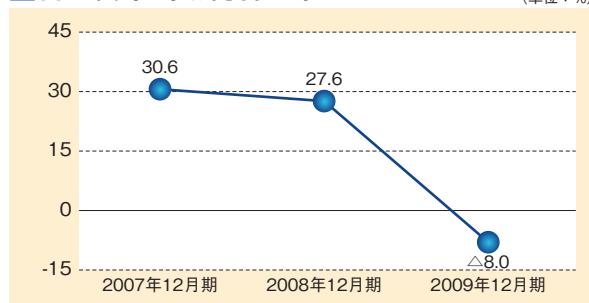
区 分	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,118	△465,872	△1,012,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927,622	△8,794	918,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,981	668,479	488,498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200,523	193,812	394,335
現金及び現金同等物の期首残高	792,321	591,797	△200,524
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	848,923	848,923
現金及び現金同等物の期末残高	591,797	1,634,534	1,042,737

※1 純損失、売上高の減少に伴う仕入債務の減少及び減損損失の計上により減少

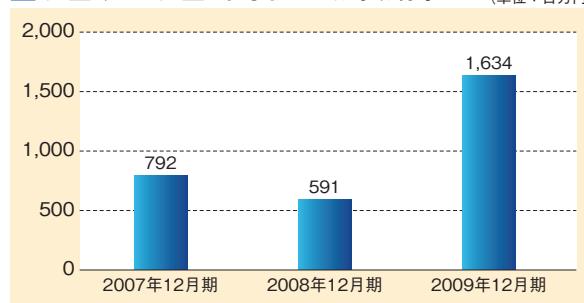
※2 有形固定資産の取得及び子会社の取得による増加

※3 借入れによる増加

■ 自己資本当期純利益率（単位：%）



■ 現金及び現金同等物の期末残高（単位：百万円）



株式の状況

発行可能株式総数	320,000株
発行済株式の総数	155,398株
当期末株主数	4,403名

新株予約権の状況

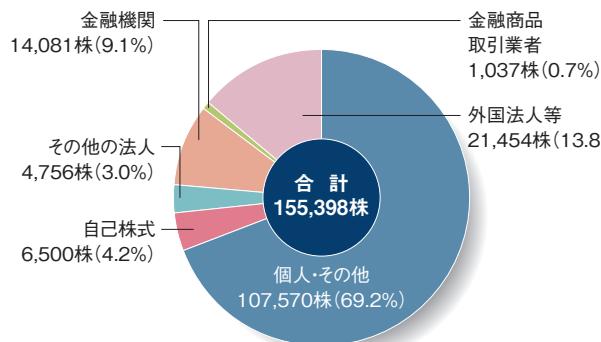
回数	新株予約権 (平成17年5月31日発行)	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
第2回	新株予約権 (平成17年5月31日発行)	240個	240株	無償
第3回	新株予約権 (平成18年4月26日発行)	1,160個	1,160株	無償
第5回	新株予約権 (平成19年8月21日発行)	300個	300株	払込を要しない
第6回	新株予約権 (平成19年8月21日発行)	1,129個	1,129株	無償
第7回	新株予約権 (平成20年9月25日発行)	835個	835株	払込を要しない
第8回	新株予約権 (平成21年3月1日承継)	247個	741株	無償
第9回	新株予約権 (平成21年3月1日承継)	210個	630株	無償
第10回	新株予約権 (平成21年10月20日発行)	970個	970株	払込を要しない

大株主

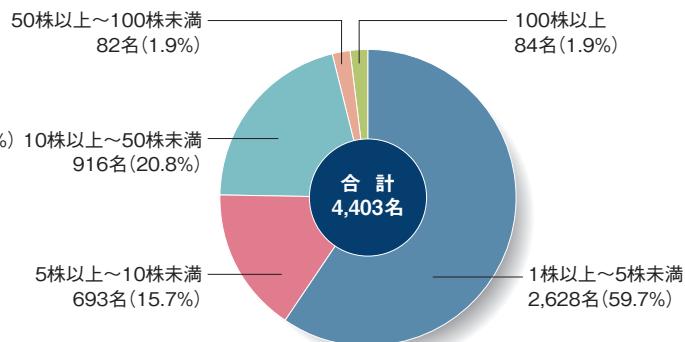
株主名	株式数(株)	構成比(%)
土井 春彦	37,477	24.1
道林 昌彦	15,000	9.7
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	5,960	3.8
佐野 美樹	5,000	3.2
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	4,476	2.9
土井 千春	3,100	2.0
道林 尚輝	3,000	1.9
道林 侑輝	3,000	1.9
(株)アイ・コーポレーション	3,000	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	2,985	1.9

(注) 上記以外に自己株式6,500株がございます。

所有者別株式分布状況



所有株式数別株主分布状況



■会社概要 (2009年12月31日現在)

商号 株式会社アウトソーシング
 設立 1997年1月
 資本金 4億8,343万5千円
 主な事業内容 生産アウトソーシング事業
 加盟団体 日本経済団体連合会

■役員 (2010年3月26日現在)

代表取締役会長 土井 春彦
 代表取締役社長 丸岡 陽太
 専務取締役 佐野 美樹
 常務取締役 鈴木 一彦
 常務取締役 岩倉 章
 常勤監査役 大高 洋
 監査役 浅羽 忠克
 監査役 池島 幸治

- アウトソーシング 本社
- アウトソーシング営業所 27箇所
- アウトソーシング採用センター 7箇所

- 〈子会社〉
- ORJ本社
- アウトソーシングセントラル本社
- アネブル本社
- モルティ本社
- ヤストモ本社
- 大生エンジニアリング本社
- ミストラルサービス本社
- アールビーエム本社
- トライアングル本社
- 聖翔本社
- エルゼクス本社

- 〈孫会社〉
- STS本社
- わらべうた本社
- REVSONIC-ES本社
- アストロン本社

- 〈関連会社〉
- テクノスマイル本社

- 〈関係会社〉
- REVSONIC本社

OUT-SOURCING

■営業ネットワーク (2010年3月26日現在)



NETWORK

株主メモ

- 事業年度……………1月1日から12月31日まで
- 期末配当金受領株主確定日…12月31日
- 中間配当金受領株主確定日…6月30日
- 定時株主総会……………3月中
- 株主名簿管理人……………東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先・送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
- 上場証券取引所……………ジャスダック証券取引所
- 公告方法……………電子公告により当社ホームページ (<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/2427/2427.html>)
に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、
日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、
いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

● アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社 アウトソーシング!

〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11番1号
TEL 054-281-4888
www.outsourcing.co.jp



ミックス品

FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-002499
© 1996 Forest Stewardship Council